

2010年2月24日
株式会社日立製作所
日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社
株式会社日立システムアンドサービス

日立ソフトウェアエンジニアリングと日立システムアンドサービスが合併 新生「日立ソリューションズ」として、システムソリューション事業体制を強化

株式会社日立製作所(執行役会長兼執行役社長:川村 隆/以下、日立)の情報・通信システム社を構成するグループ会社である日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社(執行役社長:小野 功/以下、日立ソフト)、および株式会社日立システムアンドサービス(執行役社長:林 雅博/以下、日立システム)は、このたび、両社の経営資源を集中することで、システムソリューション力を高め、市場における競争力の強化を図るため、2010年10月1日付にて合併し、「株式会社日立ソリューションズ」(以下、新会社)としてスタートすることに合意しました。

近年、IT市場では、システムの「所有」から「利用」へという使用形態の広がり、さらには、ビジネスのグローバル化など、顧客の情報システムに対するニーズの多様化にともない、その環境は日々変化しており、クラウドコンピューティングに代表される新しいサービスプラットフォームやシステムコンサルティングから構築、運用、保守にいたるワンストップサービスの重要性が高まっています。

このような状況下、日立は、2009年10月1日付にてカンパニー制を導入し、同社情報・通信グループ、日立ソフト、日立システム、株式会社日立情報システムズ、日立電子サービス株式会社、およびそれぞれの連結会社から構成される情報・通信システム社を発足させました。同社では、グローバル市場の顧客も含めて、そのニーズに柔軟に対応するため、システムの提案から構築、運用、保守にいたるITライフサイクルのすべてにわたり、価値あるワンストップサービスの提供を図るべく、体制を強化しています。

現在、日立ソフトは、大規模システムの開発力に加えて、基盤技術に基づくプロダクトやパッケージの開発などにおいても、顧客から高い評価を得ています。一方、日立システムは、顧客業務システムの提案や設計・構築に豊富な経験とノウハウを有しています。

今回の合併により、新会社は、各分野において、より広範な業務ノウハウや経験を有することとなり、両社の強みを融合し、従来以上に強力なシステムソリューションを提供することで、マーケットにおけるポジションの向上を図ります。

今後も、金融分野や公共分野を中心とした大規模システムにおいては、日立本体と新会社が一体となって開発に取り組み、システムのライフサイクル全般にわたり、信頼性の高いサービスを提供していきます。また、製造・流通分野を中心とする中規模システムについては、日立ソフトと日立システムが各々これまでに培ってきたシステム構築力、海外オフショア開発の活用を含めたプロジェクトマネジメ

ント力、業種・業務ノウハウを結集することで、新会社として、顧客ニーズにきめ細かく対応したシステムインテグレーションサービスの提供を図ります。

さらに、日立グループが傾注する社会イノベーション事業においても、両社の有するさまざまなプロダクトやサービス基盤を有効に活用していきます。そのうえで、両社の高い開発人財力を生かし、新たなプロダクトやシステムの開発を加速し、その拡大に貢献していきます。

これにより、情報・通信システム社は事業体制の効率化をさらに図り、グローバル事業や社会イノベーション事業への取り組みを強化していきます。

1. 合併当事会社の概要

2009年12月31日現在

(1)商号	日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社	株式会社日立システムアンドサービス
(2)事業内容	コンピュータソフトウェアの開発 および販売、ならびに情報処理 機器の販売	・システムインテグレーション およびシステムサービス事業 ・ソフトウェアパッケージ事業 ・情報処理機器販売事業
(3)設立年月日	1970年(昭和45年)9月21日	1978年(昭和53年)9月21日
(4)本店所在地	東京都品川区	東京都港区
(5)代表者の 役職・氏名	代表執行役 執行役社長 小野 功	代表執行役 執行役社長 林 雅博
(6)資本金	34,182 百万円	4,190 百万円
(7)従業員数	5,441 名	4,690 名
(8)決算期	3月31日	3月31日
(9)大株主および 持株比率	株式会社日立製作所 100% (2010年2月1日現在、 議決権ベース)	株式会社日立製作所 100% (2010年2月1日現在、 議決権ベース)

2.合併後の状況

2010年10月1日予定

(1)商号	株式会社日立ソリューションズ
(2)事業内容	ソフトウェア・サービス事業、情報処理機器販売事業
(3)本店所在地	東京都品川区東品川四丁目12番7号
(4)代表者等の 役職・氏名	取締役会長 小野 功 代表取締役 取締役社長 林 雅博 代表取締役 取締役副社長 諸島 伸治
(5)資本金	38,372 百万円(予定)
(6)従業員数	約 10,000 名
(7)決算期	3月31日
(8)大株主および 持株比率	株式会社日立製作所 100%

(注)合併と同時に資本金の増加を予定しています。

■報道関係お問い合わせ先

株式会社日立製作所 ブランド・コミュニケーション本部 広報・IR部 [担当:嶋田]
〒100-8280 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
電話 03-5208-9323(直通)

日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社 CSR本部 広報・宣伝部 [担当:竹橋]
〒140-0002 東京都品川区東品川四丁目12番7号
電話 03-5780-2013(直通)
FAX 03-5780-6455

株式会社日立システムアンドサービス 法務・広報部 [担当:安東]
〒108-8250 東京都港区港南二丁目18番1号
電話 03-6718-5750(直通)
FAX 03-6718-5725

以上